

どう変わる韓国新政権下の 経済政策と対日経済関係

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 2012年12月に実施された韓国の大統領選挙は、保守系与党セヌリ党の朴槿恵氏と革新系野党民主統合党の文在寅氏の事実上の一騎打ちとなった。注目されたのは、両氏とも従来の財閥グループ主導の成長が国民の生活向上に十分に寄与しなかった点を踏まえ、「経済民主化」の推進と福祉の充実をアピールしたことである。
2. 2000年代に入って形成された「韓国型成長モデル」は、①財閥グループによるグローバルな事業展開、②政府の大企業に対する積極的な支援、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。輸出が成長の牽引役となる一方、若年層の就職難や不安定な雇用、所得格差の拡大などが問題になった。さらに李明博政権下で実施された規制緩和に伴い財閥グループへの経済力集中が進むとともに、財閥グループの事業拡張によって中小企業の経営が圧迫されるなどの問題が表面化した。
3. 文氏は李明博政権の下で廃止された総額出資制限制度の復活とともに、循環出資の3年以内の解消を政策として打ち出した。他方、朴氏は循環出資について「新規を禁止する」方針だけを打ち出したものの、商店街や零細企業の保護、大企業と中小企業間の取引公正化などを進めて「経済民主化」を実現していくと表明した。
4. 投票の結果、朴氏が次期大統領に選出された。同氏の政策の方が「現実的」と受け止められたことが勝因の一つといえよう。国民の「経済民主化」への期待を考えると、朴新政権はそれを迅速に進めていく必要があるが、景気対策や少子高齢化対策などとのバランスを図る必要がある。
5. 「経済民主化」を推進していくとともに、中小企業を育成・支援していくことが重要となる。大企業に続く企業の層が厚くなれば、①若年層の就職難の緩和、②優秀な人材の流入による中小企業の技術力強化、③財閥企業への経済力集中の防止、④財閥企業に過度に依存した成長からの脱却などが期待される。
6. 李明博大統領の一連の言動により日韓関係が悪化したが、両国における新政権発足を契機に、関係正常化に向けた動きが始まるものと予想される。経済面をみても、近年新たな動きがみられ、今後一段と緊密化していく可能性がある。日韓両国政府がお互いに重要な経済パートナーであることを再認識して、経済関係をより高い次元に引き上げていくことが期待される。

目 次

1. 転換を迫られる「韓国型成長モデル」

- (1) 「韓国型成長モデル」
- (2) 2000年代に表面化した問題

2. 「経済民主化」が求められる背景

- (1) 「大企業寄りの政策」を転換した李政権
- (2) 朴氏と文氏の「経済民主化」の違い

3. 新政権の課題と今後の経済政策

- (1) 「経済民主化」の進め方
- (2) 急務となる「高齢社会」への対応
- (3) 重要となる中小企業育成

4. 新たな動きが期待される対日経済関係

- (1) 経済パートナーとして重要な日本
- (2) 自動車産業にみる新しい動き
- (3) 期待される関係強化

結びに代えて

韓国で2012年12月19日に実施された大統領選挙は二つの点で注目された。一つは、保守系与党セヌリ党の朴槿恵（パク・クネ）氏と革新系野党民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）氏の事実上の「保革一騎打ち」となったことである。もう一つは、両氏とも従来の財閥グループ主導の成長が国民の生活向上に十分に寄与しなかった点を踏まえ、政策の力点に違いはあるものの、「経済民主化」の推進と福祉の充実をアピールしたことである。選挙に対する関心の高さは75.8%という高い投票率になって表れた。

投票の結果、朴氏が次期大統領（13年2月25日就任）に選出された。勝因には、①保守層の票を固めたこと（有力政治家である李会昌と李仁済両氏がセヌリ党に合流）、②朴氏が李大統領と距離を置く一方、政権与党のイメージチェンジ（2012年2月に党名をハンナラ党からセヌリ党に変更）を図ったこと、③文候補と比較して、財閥改革や対北朝鮮政策に関して「現実的」な政策を打ち出したことなどが指摘出来る。

国民の新大統領に対する期待が大きい一方、韓国が直面する経済課題は実に多く、次期政権は難しい政策運営を迫られるだろう。経済面では、景気対策、「経済民主化」の推進、少子高齢化対策などを、バランスをとりながら進めていくことが求められる。

現在、「政権引き継ぎ委員会」（金容俊委員長）では、各省庁から業務報告を受けながら

次期政権が推進する政策の方向づけの準備を進めている。

本稿では、朴新政権下の経済政策がどのようなものになるのかを検討するとともに、対日経済関係の行方を展望する。構成は以下の通りである。1. で、これまでの韓国の経済成長の成果と問題点を整理する。2. では「経済民主化」が争点になった背景を明らかにする。3. では朴新政権下での経済政策がどのようなものになるかについて検討し、4. で今後の日韓経済関係を展望することにした。

1. 転換を迫られる「韓国型成長モデル」

(1) 「韓国型成長モデル」

韓国経済のグローバル化の成果と問題点については既に取り上げているので（注1）、以下では後の議論に必要な範囲で言及するのにとどめたい。

2000年代に入って形成された韓国経済の成長パターンを「韓国型成長モデル」とするならば、それは、①財閥グループによるグローバルな事業展開、②政府の大企業に対する積極的な支援、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。財閥グループがグローバル化を加速したことには、通貨危機後に国内需要が急減したこと、急速な少子高齢化により国内

市場の先細りが予想されたこと、新興国の成長が持続しビジネスチャンスが生まれたことなどが関係している。

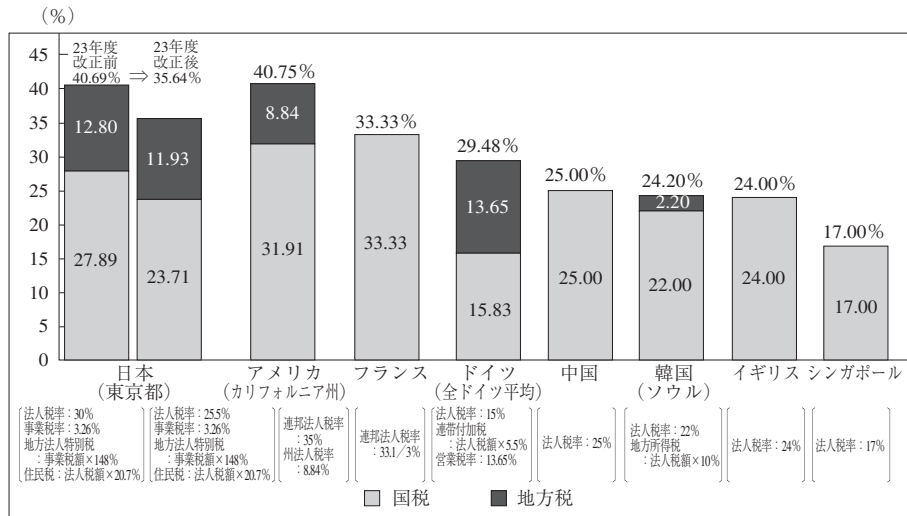
政府は法人税率を引き下げたり、電力料金を低く設定したほか、FTA（自由貿易協定）を積極的に締結するなど、財閥グループのグローバルな事業展開を後押しした。法人税率は李明博政権がスタートした2008年に、従来25%から22%へ引き下げられた。この結果、法人実効税率は世界の主要国のなかで低い方に属する（図表1）。

また、EU（欧州連合）とのFTAが2011年7月1日に暫定発効し、2012年3月15日にはアメリカとのFTAが発効したように（図表2）、韓国はアジアにおける「FTAのハブ」として機能し始めた。

日本では近年、こうした「韓国型成長モデル」が大いに注目され、「グローバル化で先行した韓国に追いつけ」、「新興市場の需要を開拓しろ」という主張が各方面でみられた。この背景には、新興市場を中心にグローバル市場で韓国製品のシェアが上昇した一方、日本企業の存在感が薄れたことがある。薄型テレビの販売台数ではサムスン電子とLG電子が上位を占め、自動車販売台数では現代自動車グループが5位となっている。

韓国企業の躍進を支えているのは、通貨危機後のリストラによる企業体質の強化、品質・デザインの向上、現地ニーズに合う製品開発、グローバル人材の育成、迅速な意思決定、ウォ

図表1 法人税実効税率

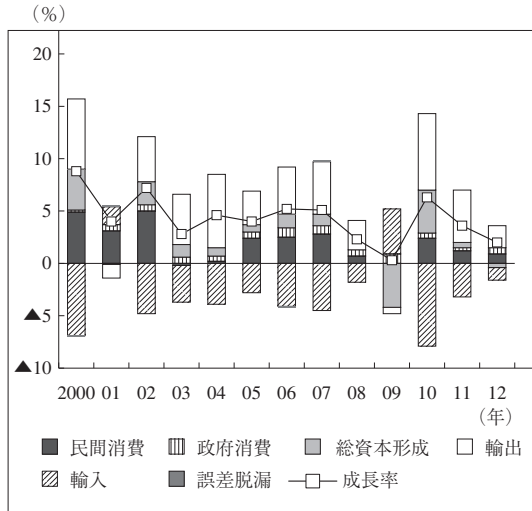


図表2 韓国のFTA締結の動き

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
◇発効・妥結済みのもの										
チリ		4月1日発効								
シンガポール				3月2日発効						
EFTA				9月1日発効						
ASEAN (商品貿易)					6月1日発効					
ASEAN (サービス貿易)							5月1日発効			
インド								1月1日発効		
EU									7月1日暫定発効	
ペルー									8月1日発効	
アメリカ										3月15日発効
コロンビア										6月25日妥結
トルコ										8月1日署名
◇交渉中のもの										
カナダ			7月開始							
メキシコ				2月開始						
日本	12月開始	11月以降中断								
GCC						7月開始				
豪州							5月開始			
ニュージーランド							6月開始			
中国										5月開始
ベトナム										8月開始

(資料) 外務省経済局「日本の経済連携協定 (EPA) 交渉」(平成21年10月)、韓国外交通商部ホームページなど

図表3 韓国の実質GDP成長率と需要項目の寄与度



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

ン安などである。

経済のグローバル化が加速したことにより、輸出が成長の牽引役となったほか(図表3)、輸出産業の集積している地域の経済発展、対外直接投資に伴う投資収益の増大、釜山港や仁川国際空港のハブ化などの成果につながっている。ちなみに現在、1人当たり所得が最も多い地域は自動車工場や造船所が集積している蔚山広域市で、つぎにソウル特別市となっている。

(2) 2000年代に表面化した問題

経済グローバル化の成果が表れる一方、2000年代に入って、以下に指摘する問題が顕在化した。

第1は、輸出主導型成長の脆弱性である。

経済成長が輸出に大きく依存するようになったため、世界経済の成長減速の影響を強く受けるようになった。特に対中輸出依存度が25%程度になっているため、中国経済の動向に大きく左右されるようになった。輸出の減速と設備投資の落ち込みなどにより、実質GDP成長率は2012年1～3月期の前期比(以下同じ)0.9%から、4～6月期0.3%、7～9月期0.1%へ低下した。

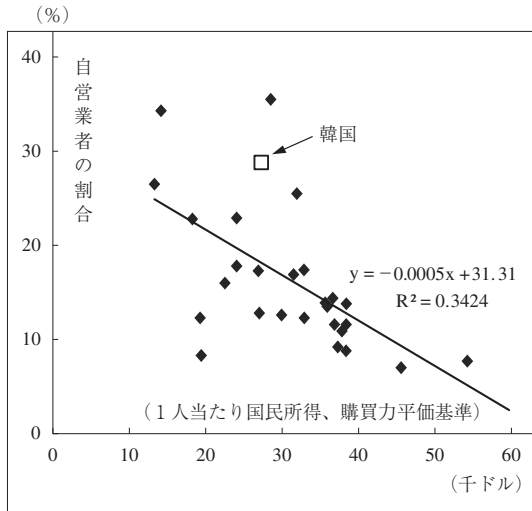
ただし、世界経済の減速に伴う輸出の減速はある意味で予想された展開であり、韓国のような輸出主導型経済にとって宿命といえる。

第2に、所得・雇用環境の改善の遅れである。2000年代に入って以降、実質GDI(国内総所得)の伸び率は総じて実質GDP成長率を下回り、2011年はインフレの加速と景気減速により1.1%増にとどまった。

所得の伸びが低下した一因に、雇用の質の低下がある。この10年間に非正規労働者が増加したほか、正規労働者から自営業者に転じる動きがみられた。通貨危機後、大企業では能力主義が徹底されたため、40歳代で退職(事実上の解雇である「名誉退職」を含む)する人は珍しくなく、早期退職者が生活の糧を得るために自営業を営むケースが多い。

就業者全体に占める自営業者の割合をみると、OECD(経済協力開発機構)諸国のなかで韓国が上位にある(図表4)。開業資金が少額で済むため開業が相次いでいるものの、

図表4 自営業者の割合



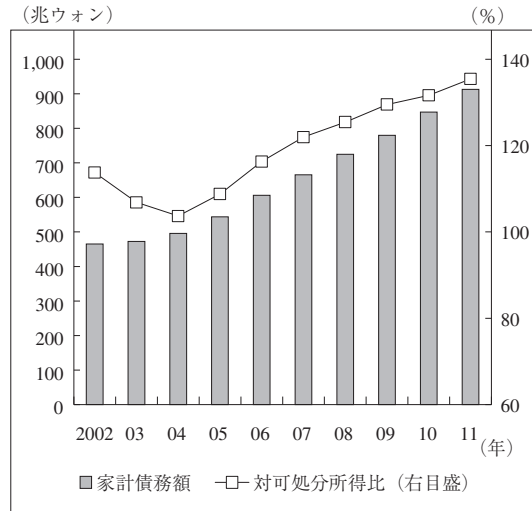
(資料) OECD統計

同業者間の厳しい競争や大型量販店の増加などから数年で閉店に追い込まれることが多い。失業保険がないため、廃業によって貧困に陥るケースがある（後述）。

雇用面では、若年層の就職難が深刻である。一流大学を卒業しても、大企業に正規職として就職出来るのはほんの一握りでしかない。大企業が即戦力の中途採用を優先して新卒採用を絞っていることによる。このため、求職活動を断念して就職予備校や公務員試験予備校、大学院などへ通う者が増加したほか、無業者も相当数に達している（注2）。2012年9月現在の20代の非経済活動人口比率は38.4%と高い。

第3は、家計のバランスシートの悪化である。所得が伸び悩む一方、社会保険料の負担、

図表5 家計債務額と対可処分所得比



(注) 可処分所得は自営業者を含む。

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

債務返済、教育費などが増大したことによる。

とりわけ近年問題になっているのが家計債務の増加である（図表5）。家計債務が増加した主因は、不動産ブームに支えられての住宅ローンの増加である。住宅ローン以外に、教育ローンや低中所得層による生活費の補填を目的にした借り入れ、自営業者による事業資金借り入れなども債務の増加につながった。

「より良い大学」や「質の高い」職をめざす競争が激しくなった上、グローバル化を進める大企業で英語力が重視されるようになったため、英語学院や早期留学などに多額の費用をかける家庭が増えた。家計支出に占める私教育費の割合はOECD諸国のなかで韓国が最も高い。一部の経済的余裕のある家計を除き、教育費が家計に重くのしかかっているのが実

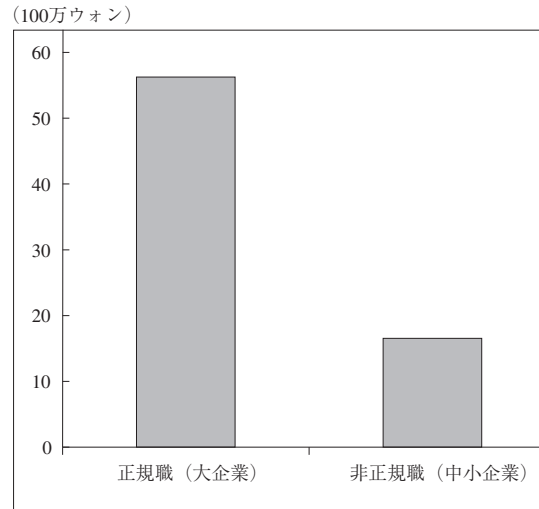
情である。今回の大統領選挙で、朴氏が「国民幸福基金」を活用した家計債務問題の緩和、「大学授業料の半額」などを公約に掲げたのはこうした事情からである。

第4は、格差の拡大と貧困の増加である。大企業の正規職と中小企業の非正規職を比較すると、平均年収ベースで3.4倍の開きがある（図表6）。大学生が大企業への就職に固執するのは無理がないといえる。

格差が李明博政権で拡大したといわれているが、これは必ずしも事実ではない。単身世帯を除く都市勤労世帯の所得（可処分所得ベース）におけるジニ係数（1に近いほど不平等度が大きい）は2000年の0.266から2009年に0.295へ上昇した後、2年続けて若干低下した。所得上位20%の下位20%に対する比率もほぼ同様の動きである。格差が縮小したのは株価の急落とリーマンショック後の低所得層対策によるものと考えられる（図表7）。

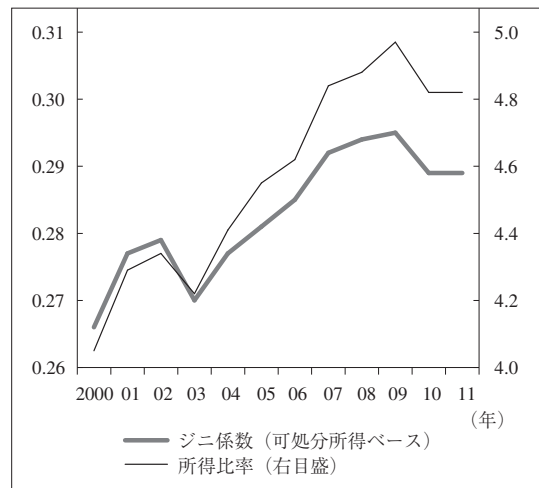
注意したいのは、2000年代に経済のグローバル化が加速したのに伴って、格差が拡大してきたことである。この傾向は世界的にみられるが、韓国では財閥グループと中小企業との業績格差、非正規労働者の増加などが要因として指摘出来る。財閥グループがグローバル市場相手に売上を著しく伸ばしたのに対して、中小企業の多くは国内市場向けに販売しており、業績の低迷が続いている。財閥グループがグローバルな調達体制を築いていること、国内でグループ内取引を優先していること

図表6 2011年の平均年収（製造業）



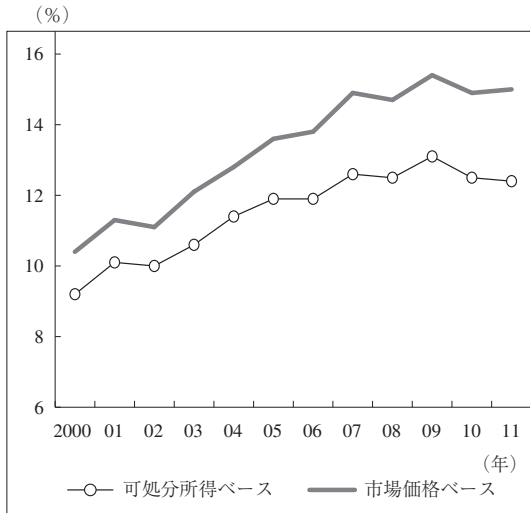
(資料) 韓国労働部

図表7 所得格差（都市勤労者世帯、除く単身世帯）



(注1) ジニ計数は可処分所得ベース。
 (注2) 所得比率は上位20%の下位20%に対するもの。
 (資料) 統計庁、Household Income & Expenditure Trends

図表8 相対的貧困率（都市勤労者世帯、除く単身世帯）



(資料) 統計庁、Korea Statistical Information Service

となども、財閥グループの成長の果実が国内中小企業に及ばない要因といえる。

格差の拡大よりも深刻なのが貧困の増加である。所得分布における中央値の50%に満たない国民の全体に占める割合を示す相対的貧困率（可処分所得ベース）は、2000年の9.2%から2011年に12.4%へ上昇した（図表8）。リーマンショック後に低所得層対策に力が入られたため、同比率は2009年の13.1%から2年連続で低下したが、市場価格ベース（再分配前）の同比率は2010年から2011年にかけて上昇した。貧困の増加は、①非正規労働者の増加、②自営業者の困窮、③福祉・年金制度整備の遅れなどによるものと考えられる。特に高齢者の貧困が深刻な問題になっている（後述）。

以上のように、韓国ではこれまでの「韓国型成長モデル」に代わる新たな成長モデルが求められている。

- (注1) この点に関しては、向山英彦[2010]、[2012b]を参照。
 (注2) 韓国教育開発院によれば、大学の休学者数が93万人に達している（2012年4月1日時点）。語学力習得や公務員試験の準備、学費稼ぎなどが主な理由である。休学者の現状については、『朝鮮日報』が2013年1月8日から11日まで興味深い記事を連載した。

2. 「経済民主化」が求められる背景

つぎに、大統領選挙で争点の一つになった「経済民主化」をめぐる動きについてみていくことにする。

(1) 「大企業寄りの政策」を転換した李政権

李明博大統領は政権発足（2008年2月）当初、減税と規制緩和によって経済を活性化させると宣言した。大企業に対する法人税率を2008年に25%から22%に引き下げた（2012年にさらに2%ポイントの引き下げを計画）ほか、投資の拡大を阻害しているとして、「総額出資制限制度」を2009年に廃止した（図表9）。総額出資制限制度は資産が一定規模以上の財閥グループに属する系列企業に対して、純資産の一定割合を超えて、他企業の株式保有を禁止するものである。今回の大統領選挙で、文在寅氏がその復活を公約として掲げた。

図表9 総額出資規制の動き

1986年12月	純資産の40%
1994年12月	25%に
1998年2月	廃止
1999年12月	再導入、25%
2002年3月	対象が5兆ウォン
2005年3月	対象が6兆ウォン
2007年4月	対象が10兆ウォン、上限が40%へ引き上げ
2009年3月	廃止

(資料) 公正取引委員会『年次報告書2011』

リーマンショック後の景気減速の影響を受けたとはいえ、規制緩和による投資の拡大効果はあまりみられず、むしろ規制緩和に伴い、①財閥グループへの経済力集中が進んだこと、②財閥グループの事業拡張によって中小企業の経営が圧迫されたこと、③財閥グループの様々な不正行為が発覚したことなどを契機に、国民の財閥グループに対する眼がこれまでになく厳しいものとなった。

さらに選挙における与党の敗北を受けて、李大統領は従来の「大企業寄り」ともいわれた政策の見直しに乗り出した。2010年11月に「流通産業発展法」を改定し、在来市場から500メートル以内への大型店の出店を禁止したほか、同年末に「同伴成長委員会」を発足させ、大企業と中小企業が利益を共有する仕組み作りを開始した。2011年秋には、翌年実施予定であった追加減税を撤回した。

2012年に入ると、李大統領は財閥グループに対して、中小企業が本来担うべき事業からの撤退(注3)、休日出勤(労働時間規制の対象外)の抑制による雇用創出などを要請し

図表10 2012年に入ってからの小売分野の規制

3月	一部の地域で、ディスカウントストアが第2、第4日曜日に強制休業。
4月	ベーカリーのフランチャイズ企業に対して、既存店の500メートル範囲内の新規出店を禁止。
7月	フライドチキンとピザのフランチャイズ企業に対して、それぞれ既存店の800メートル、1,500メートル範囲内への新規出店を禁止。
11月	公正取引委員会は、コーヒーのフランチャイズ企業(Caffe Bene、Hollys Coffee、Angel in us Coffee、Tom N Toms and A Twosome Place)に対して、既存店の500メートル範囲内の新規出店を禁止。 Costco(今まで3月の規制を無視して営業)が11月25日に大邱店を休業、ソウル店も第2、第4日曜日に休業すると発表。
12月	「流通産業発展法」の改正案が国会通過。これにより、ディスカウントストアとSSMは、①深夜0時から翌朝8時まで閉店する、②2回休業とすることが決定。

(資料) 各種報道より作成

た。財閥グループも、ホテル新羅(サムスングループ)や現代自動車、ロッテグループなどがベーカリー事業からの撤退を表明して(注4)、政府の方針に従う姿勢を示した。またロッテ、現代重工業、GS(2005年にLGグループから分離独立)、韓進、ハンファなどのグループが、系列企業に仕事を集中的に発注する慣行を改めて、広告やシステム統合、建設、物流分野で競争入札方式を拡大させることにした。

小売分野では大企業に対する営業規制の動きが広がった(図表10)。法律の改正により、「マート」とよばれる大型ディスカウント店や企業型スーパー(SSM: Super supermarkets)の営業規制が自治体に認められたことを受けて、ソウル市の行政区を含む一部地域が大型ディスカウント店などに対して条例により、第2、第4日曜日を強制休業とした。ちなみ

に韓国で最初のマートは新世界グループ（1991年にサムスングループから独立）による「イーマート」である。ほかに大きなものとしてロッテグループの「ロッテマート」、サムスングループの「ホームプラス」などがある。

また、公正取引委員会はベーカリーやコーヒー、ピザなどのフランチャイズチェーン企業（直営店を展開する企業は対象外）に対して、既存店の一定距離範囲内での新規出店禁止措置を相次いで打ち出した。これは、退職者が自営業としてフランチャイズ店の経営に乗り出すケースが多く、彼らの生活を保護する狙いからである。

その後、様々な議論を経て12月に「流通産業発展法」が改定され、大型ディスカウント店とSSMは、①深夜0時から翌朝8時まで閉店する、②月2回日曜日を休業とすることが決定された（注5）。

韓国では財閥グループで働く者を除けば、国民が財閥企業のグローバル展開から受ける直接的利益は多くはない。むしろ中小企業にとって財閥グループは、事業の拡大や優越的地位を利用した価格引き下げ要求などにより、存続を脅かす存在として映る。さらに現在のように国内景気の悪化で経営が厳しい時ですら、一部の財閥が輸出の拡大を通じて売上を伸ばしていることも、「反財閥」の感情を生み出している。

こうしたなかで、財閥グループと中小企業

との共生をいかに図るかが大統領選挙での争点となった。

(2) 朴氏と文氏の「経済民主化」の違い

突如出てきた感がする「経済民主化」という言葉であるが、じつは憲法で規定されている（注6）。「国は均衡ある国民経済の成長及び安定と適正な所得分配を維持し、市場の支配と経済力の濫用を防止し、経済主体間の調和を通じた経済の民主化のために、経済に関する規制と調整を行うことができる」（119条2項）。

「経済民主化」に関しては、民主統合党の文在寅氏はもちろん朴槿恵氏も商店街や零細企業の保護、大企業と中小企業間の取引公正化、公正取引法の厳格な適用と公正取引委員会の独立性強化などを進めていくとアピールした。両氏の政策が大きく異なったのは、財閥中心の経済構造をどのように変えるかという点である（図表11）。

文在寅氏は総額出資制限制度の復活と循環出資の3年以内の解消を公約として打ち出した。総額出資制限制度は大企業の野放図な事業拡大を防ぐのが目的であったが、自由な経済活動を抑制して投資の拡大を阻害しているという理由で、李政権下の2009年に廃止されたことは前述した。循環出資はグループ企業が連鎖的に出資することにより、創業者一族が少ない資本で財閥グループを支配出来る仕組みである。企業統治の観点からみると、オー

図表11 朴氏と文氏の基本政策

	文在寅	朴槿恵
◇財閥規制 出資総額制限 循環出資 ガバナンス	復活 3年以内の解消 支配構造にメス	しない 新規を禁止 独占禁止、公正取引法の厳格適用
◇その他経済民主化	・中小零細企業の保護 ・非正規雇用の半減 ・労働時間短縮（雇用創出にも関連） ・福祉の充実	・中小零細企業の保護 ・大企業と中小企業の共生、大企業には公正な取引を要請 ・公共部門の非正規職を正規職に ・福祉の充実
◇雇用創出	・企業家精神の奨励 ・4千社の中小企業を支援 ・情報技術と製造技術の融合 ・5年間に公共サービスで40万人雇用	・科学技術を応用した知識創造型産業の育成 ・サービス産業の強化 ・再生可能・グリーンエネルギーの支援 ・雇用創出に貢献した企業に対する優遇税制
◇北朝鮮政策	・2013年に首脳会談 ・経済協力に前向き	・対話再開、信頼関係の構築
◇対日政策	・未来志向 ・領土・教科書問題では妥協せず ・慰安婦問題で日本政府の責任追及	・日本は重要な友好国 ・EPA締結で関係を一段高い水準に ・独島は協議の対象ではない、慰安婦問題に対する日本政府の再考を求める

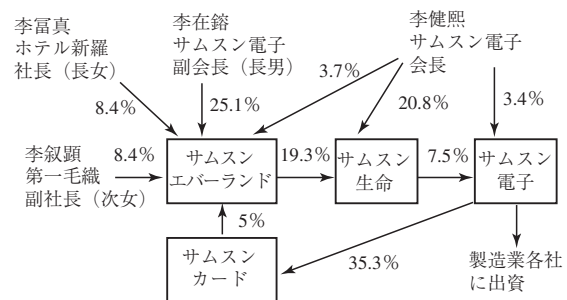
(資料) セスリ党、民主統合党の発表資料

ナーによる専制的な経営に対するチェック機能が不十分なこと、一企業の経営悪化が他企業の経営にも影響を及ぼすことなどが問題点として指摘出来る。

通貨危機後、LG、SKなど財閥グループのなかには循環出資を解消して「純粹持ち株会社」を設立する動きが生じたが（注7）、サムスン、現代自動車、韓進などの財閥グループでは循環出資の構造を維持してきた。

サムスングループを例にとれば、サムスンエバーランド（創業者一族が支配株主）がサムスン生命に、サムスン生命がサムスン電子に、サムスン電子がサムスンカードに、サムスンカードがサムスンエバーランドに出資し

図表12 循環出資（サムスンのケース）



(直近の開示資料から。数字は出資比率)

(資料) 日本経済新聞2012年12月6日

ている（図表12）。サムスングループでは2005年、グループ企業のエバーランドの転換社債を安い価格で長男の李在鎔氏に譲渡したことが発覚し、李健熙会長が脱税容疑で起訴

され、一时会長辞任に追い込まれた。

文氏は出資構造にメスを入れることにより、財閥中心の経済構造を改革する狙いであるが、実効性に問題がある。政府が一方的に財閥規制を強化すれば、政府と経済界の関係が悪化し、国内投資の縮小をまねきかねない。投資が一段と縮小すれば雇用創出力が弱まり、国民の不満が高まるだろう。そこで景気回復を優先させて再び規制が緩和されれば、財閥改革が遅れることになる。元の本阿弥である。

これに対して、朴氏は4月の総選挙時点では総額出資制限制度を復活する意向を示していたが、その後取りやめた。循環出資については「新規を禁止する」方針である。財閥改革に関してトーンダウンした背景には、「行き過ぎた」経済民主化論が経済界から警戒されたことに加えて、①企業の協力なしに改革を行うのは難しい、②国民の多くは財閥改革の必要性を認めるものの、雇用環境の改善を強く望んでいるとの認識があったと考えられる。一見すると、財閥に対して親和的であるが、朴候補は財閥側に権力の濫用をやめて、社会的責任を果たすことを強く求めている。

その一方、これまでの政治権力と財閥との癒着関係を断ち切るために、大統領の側近・親族の不正根絶、検察、警察、国税庁、金融監督院などの改革を進めていくと明言している。

今回の選挙において、国民が「経済民主化」

に対してどのような評価を下したのかは不明だが、朴候補の政策の方が「現実的」と受け止められたといえないだろうか。その「経済民主化」をどのように進めていくのかが課題となる。

- (注3) 「同伴成長委員会」は中小企業適合品目や大企業の事業撤退品目を指定するなど、かつて法律に基づいて大企業の参入を制限した「中小企業固有業種制度」を事実上復活させた。
- (注4) ベーカリー事業が創業者の三世によって担われていたことも批判の対象とされた。サムスングループでは李健熙会長（創業者の三男）の長女、現代自動車グループでは鄭夢九会長（創業者の次男）の長女、ロッテグループでは辛格浩会長（創業者）の孫娘である。
- (注5) 国内の規制強化は海外への出店を加速させる可能性がある。イーマート、ロッテマートとも中国に続き、今後東南アジアへの出店を増やす計画である（詳細は「The Korea Times」2013年1月7日）。
- (注6) 興味深いことに、「経済民主化」は保守党の方から出てきた。現在の憲法は1987年の「民主化宣言」後に制定されたもので、119条2項は「キム・ジョンイン条項」とも呼ばれている。キム・ジョンイン氏（セヌリ党）は当時、国会改憲特別委経済分科委員長を務めた。
- (注7) この点に関しては、高龍秀 [2003] を参照。

3. 新政権の課題と今後の経済政策

ここでは新政権下の課題と経済政策の方向について考えていく。新政権には「経済民主化」の推進が期待されているが、バランスのとれた取り組みが求められる。

(1) 「経済民主化」の進め方

朴氏は当選直後に、「社会から取り残されることがないように、経済成長の果実を分かちあえるようにする」と国民にメッセージを送った。国民の「経済民主化」への期待を考

えると、朴新政権はそれを迅速に進めていく必要がある。

ただし、財閥改革に関しては、財閥の存在があまりにも大きい（2011年のサムスングループの売上額は韓国の名目GDPの約22%、サムスン、現代自動車、SK、LGの4大財閥グループの売上額は約50%に相当）ため、一筋縄ではいかないだろう。

「経済民主化」を進めていく上で、以下の点が重要と考えられる。

第1は、経済界との協調である。「経済民主化」は「財閥叩き」ではない。経済発展に果たす財閥グループの役割を肯定的に捉えつつも、財閥に社会的責任を求めるのが朴氏の姿勢といえる。財閥にしてみれば、「国民とともに歩む」経営を確立出来るかが問われることになる。それが出来なければ、再び国民の財閥に対する批判が高まる可能性がある。

政権発足後に予想される動きは、財閥グループに対して、大統領が政治権力側の不正根絶に取り組むことを表明する一方、財閥グループから、①中小企業との共生（中小企業業種への参入禁止、公正な取引価格の実現、グループ外企業への発注など）、②社会的コストの負担（正規職の採用枠増加、社会保険負担増など）、③利益の社会還元など、「経済民主化」政策への協力をとりつける（「大統領令」で強制力をもたせる可能性も）ことである。

第2は、タイムスパンの異なる政策間のバ

ランスである。韓国は現在、景気対策、「経済民主化」、少子高齢化対策という短期、中期、長期の経済課題に直面しているため、「経済民主化」に向けた政策を優先するわけにはいかない。

例えば、無料保育、大学授業料の半額、非正規職から正規職への転換、福祉の充実など選挙公約に掲げたものをすべて実施すれば、財政の健全性が損われて、後述する「高齢社会」に向けての取り組みが難しくなる。また、景気対策を怠り雇用環境が悪化すれば、国民の不満が一挙に噴き出してくる恐れがある。

このため、景気に配慮しながら「経済民主化」を進めていくことが必要となる。景気対策としてこれまで金融緩和、不動産融資規制の一部緩和、減税（柱は不動産取引税と自動車・大型家電に対する特別消費税率の引き下げ）などが実施された。金利の低下に伴い利払い負担が軽減し、不動産取引の活性化によって住宅価格が上昇に転じれば、家計のバランスシートが改善していくが、楽観出来ない。

膨れ上がった債務をどうするかが今後のポイントとなる。朴氏は選挙公約として、「国民幸福基金」を創設して、高金利負担の軽減、債務不履行者の信用回復支援、大学生の学資ローン負担軽減などの推進を打ち出した。具体的には、金融機関などが保有している延滞債権を「国民幸福基金」が買い入れて、申請者が長期返済（1人当たり1,000万ウォンの

限度内で、金利が20%以上のローンを10%台の低金利の銀行ローンに転換)出来るように債務を調整する。こうした低中所得層向けの政策に力を入れていくことも、広い意味で「経済民主化」につながると考えていだろう。

第3は、「経済民主化」と並行しての中小企業育成である。「経済民主化」を通じて財閥中心の経済構造を変えていくとともに、大企業に続く企業を育成・支援していくことが重要である。朴氏が中小企業を重視しているのは、当選後に、大企業経営者の集まりである全国経済人連合会より先に中小企業中央会を訪れたことや、「政権引き継ぎ委員会」で産業政策を担当する「経済2」の委員に、盧武鉉政権で中小企業庁長官を務めた李賢在氏を起用したことからもうかがえる。

つぎに、少子高齢化の問題と関連させながら、中小企業育成の意義について触れていきたい。

(2) 急務となる「高齢社会」への対応

韓国の経済社会は長期的にみても転機にある。少子高齢化の急速な進展により、成長の確保と「高齢社会」への対応が求められているからである(注8)。

合計特殊出生率は91年の1.71から2000年に1.47へ低下した後、2001年に日本を下回る1.30、2005年には1.08となった(2010年は1.23)。2000年代に入って少子化が加速した要因には、前述した所得・雇用環境の悪化に

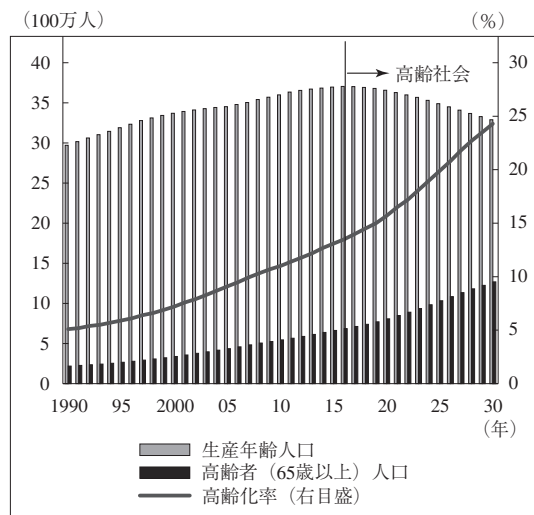
加えて、教育費の増加やワークライフバランスの難しい社会環境などが指摘出来る。

少子化の加速により生産年齢人口(15～64歳)は2017年に減少に転じるとともに、「高齢社会」(全人口に占める65歳以上の人口が14%以上)に移行することが予想されている(図表13)。韓国では、先進国で長い年月を要した工業化が圧縮された形で進んだように、少子高齢化も圧縮されて進んでいる。

「高齢社会」を控えて問題になっているのが高齢者(退職者)の貧困である(注9)。高齢者の相対的貧困率はOECD加盟諸国のなかで最も高い(図表14)。この要因には、①短い勤続年数(早い退職年齢)、②低い年金給付額、③公的扶助の未利用などがある。

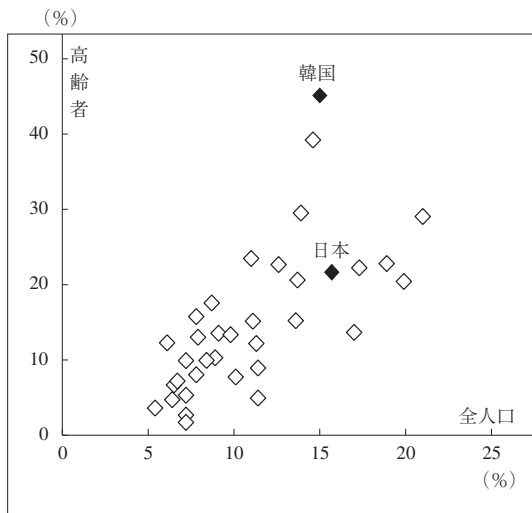
高齢者の生活は貯蓄や就業の継続、子供や

図表13 韓国の生産年齢人口と高齢化率



(注) 中位推計
(資料) 韓国統計庁、Korea Statistical Information Service

図表14 OECD諸国の相対的貧困率



(資料) OECD統計

親族の援助を別にすれば、退職金、国民年金、低所得層を対象とした公的扶助に依存する。韓国では伝統的に長男の援助に頼ることが多かったが、核家族化の進展や女性の社会進出など家族のあり方が近年著しく変化し、家族の扶養機能が低下した(注10)。「一人暮らし」や「夫婦のみ」で生活する高齢者は趨勢的に増加している。日本と異なり、子供との同居率は都市よりも農村の方が低くなっている。

子供の援助が期待出来なければ、公的年金制度に依存することになるが、それが十分に整備されていないのが現状である。

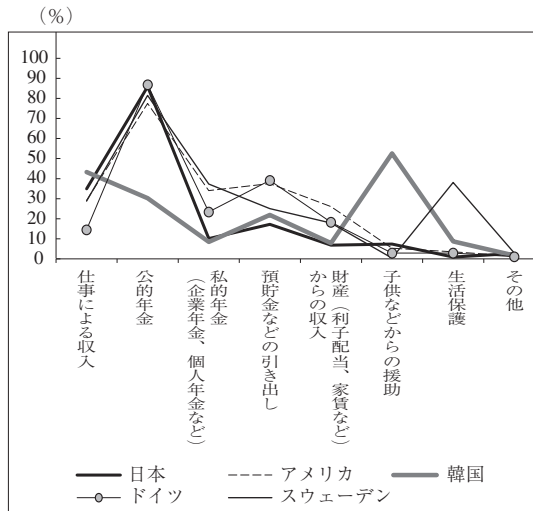
韓国の年金制度は60年公務員年金、63年軍人年金、75年私立学校教職員年金と、特定の職域年金制度が整備されたが、18歳以上60歳未満の国民を対象にした国民年金制度は88年になって導入された。当初は従業員10人以上

の事業所を対象としていたが、92年に従業員5人以上の事業所、95年に農漁民と農漁村地域の自営業者、99年に都市地域の自営業者、零細事業者、臨時職・日雇い勤労者と、その対象が段階的に広げられた。その後の経済社会環境の変化を受けて保険料率と給付率の見直しが行われ、現在の保険料率は9%(事業所加入者は労使折半、それ以外は全額自己負担)、給付率は40%である。ただし、40年の加入期間(最低加入期間は20年)を満たして40%の給付率であり、20年の加入であれば半分程度となる。

高齢者の収入源を他の国と比較すると、韓国の置かれた厳しい状況がよくわかる。内閣府の第7回「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2010年実施、調査対象国は日本、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデン、対象者は60歳以上の男女)によれば、韓国では、仕事による収入と子供などからの援助への依存度が高い一方、公的年金への依存度が低いことが明らかになった(図表15)。とりわけ公的年金に関しては、ドイツ86.8%、日本85.9%、スウェーデン81.5%、アメリカ77.5%であるのに対して、韓国は30.3%にすぎない。

また、「日々の暮らしに困ることがあるか」の質問に対して、「困っていない」と回答した者は、スウェーデン58.4%、日本55.5%、ドイツ38.4%であるのに対して、韓国は11.2%と極めて低い。

図表15 高齢者の収入源（複数回答）



(資料) 内閣府「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

(3) 重要となる中小企業育成

高齢者の貧困問題を緩和するためには、働く意思のある人の就労を促す環境の整備とともに、年金・福祉制度の充実が必要となる。

年金・福祉制度を拡充する上では、その財源確保が問題となる（注11）。消費税率はすでに10%であるため、これを引き上げるのは国民の反発もあって困難である。法人税に関しては、中期的には李明博政権で引き下げられた分を元の水準に戻すことは考えられるが、これまで政策的に抑えてきた電力料金の見直しが始まっているほか、ウォン安の是正が進むなど企業の事業環境が厳しくなっているため、大幅な引き上げは難しいだろう。社会保険を拡充していくためには、労使による

「相応の負担」が必要となってこよう。

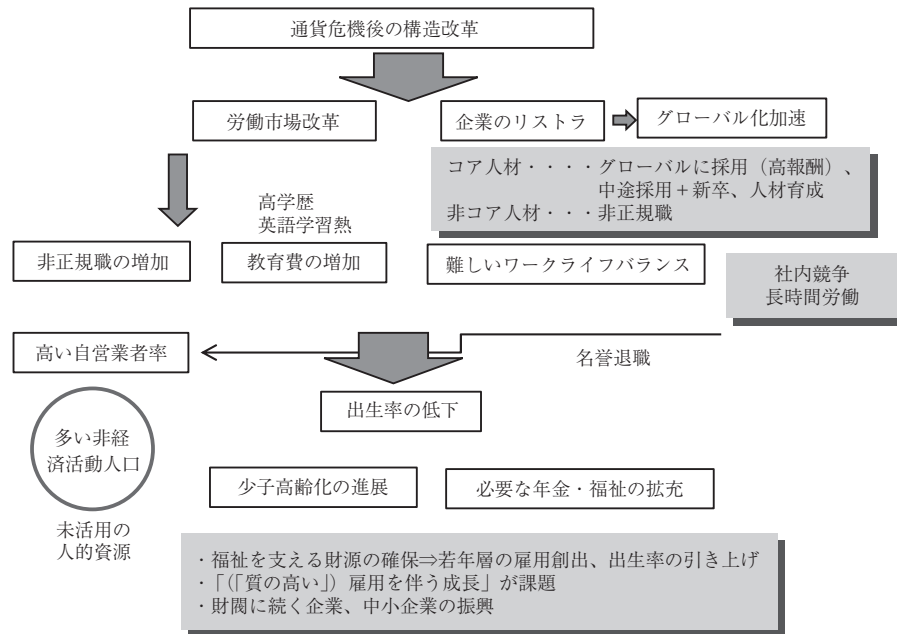
そう考えると、持続的な成長を図りながら、課税基盤を強化していくことが望ましい選択肢となる。ここで重要なことは「質の高い」雇用を創出することにより若年層の就業を促すとともに、非正規職から正規職への転換を進めることである。その意味で、追求されるべきは「質の高い」雇用を伴う成長である。

これまで大企業のグローバル展開で生み出された雇用の実態をみると、コアとなる分野では国内外から優秀な人材が集められる一方、生産現場では非正規職が多く採用されている。大企業への就職をめざして、多くの若者が早い段階から猛烈な競争を強いられるが、大企業に就職出来る人は限られている。それ以外の人たちは非正規職として低賃金労働に従事するか、留年したり就職予備校に通ってつぎのチャンスを待つことになる。就職せずに何らかの形で勉強を続ける人が多く、これが若年層における非経済活動人口の増加、未婚率の上昇、出生率の低下につながっている（図表16）。

しかし、このことは活用されていない人的資源が豊富に存在していることを意味している。眠っている人材を活用し、新たな産業を創出することが出来れば新たな成長軌道に乗ることが出来るが、それに失敗すれば低成長の時代を迎えることになる。

韓国では大企業と比較して中堅・中小企業の発展が遅れている。遅れているがゆえに成

図表16 韓国経済の問題点



(資料) 日本総合研究所作成

長の余地がある。大企業に続く企業の層が厚くなれば、①若年層の就職難の緩和、②優秀な人材の流入による中小企業の技術力強化、③財閥企業への経済力集中の防止、④財閥企業に過度に依存した成長からの脱却などが期待される。若年層の就職難緩和は出生率の上昇にもつながるであろう。出生率の引き上げに関しては、ワークライフバランスを実現しやすい環境の整備も欠かせない。

中小企業育成の重要性は指摘出来るものの、同時にそれが難しいのも事実である。大企業と中小企業との間に所得・福利厚生面で大きなギャップがあるため、優秀な人材が中

小企業へ向かわない。その結果、中小企業の技術力が上がり大企業との格差が埋まらない。そのため優秀な人材が中小企業に行かない。この悪循環をどうやって断ち切るか、大きな課題である。

財閥グループの影響力が大きい、「中小企業業種」への大企業の参入を規制する措置はある程度必要であるが、保護するだけでは、中小企業のイノベーションを阻害しかねない。重要なのは、技術力や商品開発力の高い中小企業の振興である。朴氏は政府主導の研究開発プロジェクトの予算を、従来以上に中小企業に割り当てる方針である。

雇用創出に関する政策をみると、朴氏は知識創造型産業や新たなサービス産業の育成、グリーンエネルギー産業への支援などを打ち出している。これらの多くは現政権でも進めていて特に目新しいものではない。今後必要なのは、中小企業の育成と有機的に関連させて進めていくことである。例えば、再生可能エネルギーと最先端のIT技術を活用したスマートシティの建設は、新たな物流、次世代自動車、教育・保健・医療産業などの成長を促進するとともに、中小企業の参入を促進して成長を後押しすることが望まれる。

「政権引き継ぎ委員会」では機能、業種別に分散している中小企業支援策を再編成（類似・重複事業の見直し）して、効率的な支援体制を築いていく予定である。

以上のように、持続的成長に向けて新たな成長モデルを築けるかが問われており、中小企業の育成は重点政策の一つになることは間違いないだろう。

これまで述べてきたことを踏まえ、最後に、日本との経済関係がどうなっていくのか考えてみたい。

(注8) 韓国では生産年齢人口の減少と不動産価格の下落を背景に、日本が経験した長期の経済停滞に陥ること（「日本化」）が懸念されている。最近でも、『The Korea Times』2013年1月8日号が特集を組んだ。

(注9) 金成垣 [2011] によれば、2011年2月にKBSで「黄昏の貧困、廃品を拾う老人たち」という番組が放映されたという。

(注10) 高齢者の生活に関しては、金成垣 [2011] や金香男 [2011] を参照。

(注11) 2012年12月28日、金融所得（利子配当）総合課税の最高税率（38%）の適用対象が4,000万ウォンから2,000

万ウォンに引き下げられた。

4. 新たな動きが期待される対日経済関係

李明博大統領の一連の言動により日韓関係が悪化したが、両国における新政権発足を契機に関係が正常化し、経済関係にも新たな動きが生じることが期待される。

(1) 経済パートナーとして重要な日本

近年、経済面で韓国と中国との関係が強まる半面、日本との関係が弱まったと指摘されている。韓国が日本に先行して、中国とのFTA交渉を開始したのもそれを裏づけるかのようにみえる。

韓国の対日輸出依存度は2000年の11.9%から2011年に7.1%（震災前の2010年は6.0%）、対日輸入依存度は19.8%から13.0%（2010年15.1%）へ低下した（図表17）。新興国との経済関係が強まった結果とはいえ、これらの数字は韓国にとって、日本の重要性が低下したことを示している。

韓国政府が日本との経済連携協定を重視しなくなったことや、李明博大統領による「一線を越えた」言動の背後には、こうした両国経済関係の変化が影響しているだろう。では、韓国経済にとって日本はさほど重要な存在ではなくなったのかというと、それは誤りである。

図表17 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合

(%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991年	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96年	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000年	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01年	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02年	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03年	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04年	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05年	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06年	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07年	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08年	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09年	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10年	10.7	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11年	10.0	7.0	24.1	8.6	13.1	16.5

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

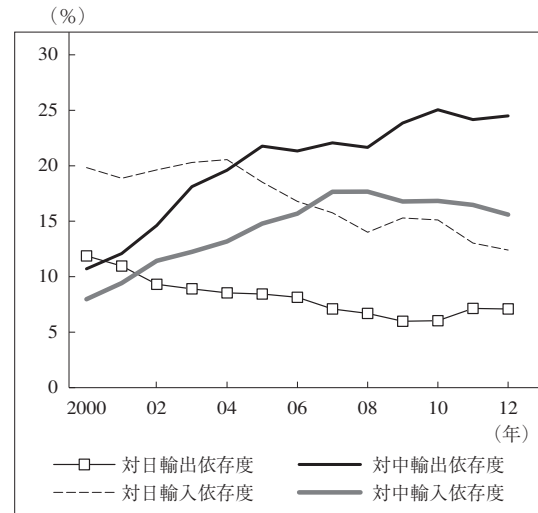
第1に指摘出来るのは、低下したとはいえ、対日輸入依存度が依然として高いことである。これは、日本企業が韓国企業の生産に欠かせない基幹部品や高品質素材、製造装置を供給しているためである。

第2は、趨勢的に低下してきた対日輸出依存度が2010年をボトムに上昇に転じたことである(図表18)。他方、対中依存度は中国以外の新興国の台頭に伴い、輸入に続き輸出でも今後徐々に低下していくものと予想される。

対日輸出依存度の上昇は東日本大震災後の一時的な現象ではない。自動車部品輸出の増加に示されるように(後述)、両国を跨ぐ形でサプライチェーンが形成されたことが影響している。

第3は、韓国の産業高度化にとって、日本

図表18 韓国の対中・日輸出・入依存度



(資料) 図表17と同じ

からの投資が重要な役割を果たしていることである。韓国では対日貿易赤字の削減をめざして、日本からの輸入の多い部品・素材産業の強化を図ってきた。2001年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され、2005年にはLCDや有機ELなどが「10大戦略部品・素材」に指定された。さらに近年、亀尾(慶尚北道)、浦項(慶尚北道)などに、主として日本企業向けに「部品・素材専用工業団地」が相次いで設置された。

これに加えて、日本企業にとっても韓国に投資するメリットが顕在化した。供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先からの情報入手及び納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発を進めやすくな

る、③為替変動リスクを回避出来ることがある。また韓国政府がFTAの締結を積極的に進めてきた結果、同国が輸出生産拠点としての魅力を増したことも指摘出来る。

こうした結果、日本からの投資が増加傾向にある。韓国知識経済部の統計（申告ベース）では、2012年は前年比98.4%増となった（図表19）。日本は全体の27.9%を占め、最大の投資国である。韓国政府が望む部品・素材分野への投資が着実に増加している（注12）。

韓国の産業高度化に不可欠な日本からの投資が増加している事実を踏まえれば、「政府間関係の悪化により経済関係に致命的な影響を及ぼす事態は避けるべきである」との認識を韓国政府が有していると考えても間違いない。李明博大統領の一連の言動を契機に日韓

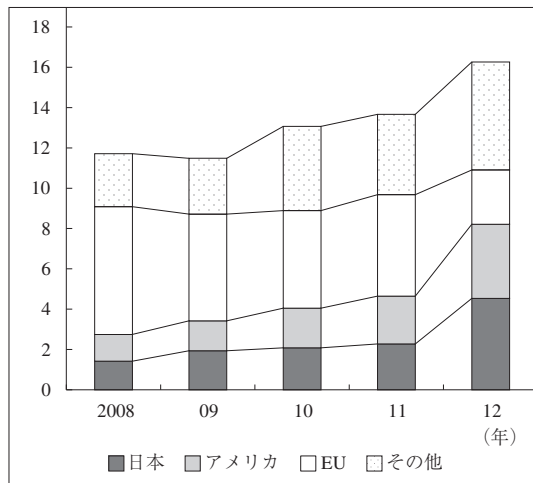
の政府間関係は悪化したが、経済関係への影響は限定的にとどまっている（注13）。

日本と韓国が日韓通貨スワップ協定の拡大措置を2012年10月末で終了したことについて、様々な評価がなされた。日本政府が「制裁措置」としてスワップ協定の拡大を延長しない可能性を示唆したため、そうした観点から捉えられがちであるが、両国がお互いの面子（政治的主張の堅持）を保ちつつ、ウォン急落のリスクが小さくなったことを受けて（注14）、「経済問題として処理する」という「暗黙の協調」があったと考えるべきである。

韓国が日本との関係を見直し、中国との関係を強めたわけでは決してない。そのことを裏づけるかのように、11月に、延期されていた財務大臣会合が再開された。「両大臣は、2012年10月31日に予定通り二国間通貨スワップの時限的な増額を終了した後も、依然として両国の金融市場が安定し、マクロ経済の状況も健全であるとの認識で一致した。両大臣は、これまでの時限的な措置がグローバルな金融不安の両国経済への波及を抑え、また、韓国の為替市場だけでなく地域の金融市場の安定確保にも大きく貢献してきたと認識している。両大臣はまた、両国及び世界経済の状況を注意深くモニターし、必要が生じた場合には引き続き適切に協力することに合意した」（財務省ホームページ）

日韓関係を考える上で経済界の交流を忘れてはならない。日韓経済協会と韓日経済協会

図表19 韓国への外国直接投資額（申告ベース）
（10億ドル）



（資料）知識経済部

は毎年経済人会合を開いて、フェイストゥーフェイスの交流を積み重ねてきた。靖国問題や教科書問題などで政府間関係が悪化した時ほど、結び付きを強めてきたのである。

両国における新政権発足を契機に日韓関係が正常化に向かい、さらに一段と緊密化する可能性がある。日本に関しては、①安倍政権は日米同盟を重視しているが、オバマ大統領が同盟国同士である日韓の関係悪化を憂慮していること、②対中外交を進めていく上で、日米韓の関係強化が必要であることを考えると、韓国との関係修復に乗り出すであろう。1月4日の朴槿恵次期大統領への特使派遣はその証左である。

韓国にとっても、北朝鮮政策を進める上でアメリカと日本との関係強化が不可欠であるほか、東アジア地域で台頭する中国を牽制するために日本との協力が必要となる。アジアの経済統合を進めていくにあたり、民主主義と市場経済を基本原理とする日本とともにルールメイキングで主導的な役割を担いたいと考えて当然であろう。

日韓関係が緊密化していくと考えられるのは、経済面でも新しい動きがみられるからである。つぎに、自動車産業を例にみていく。

(2) 自動車産業にみる新しい動き

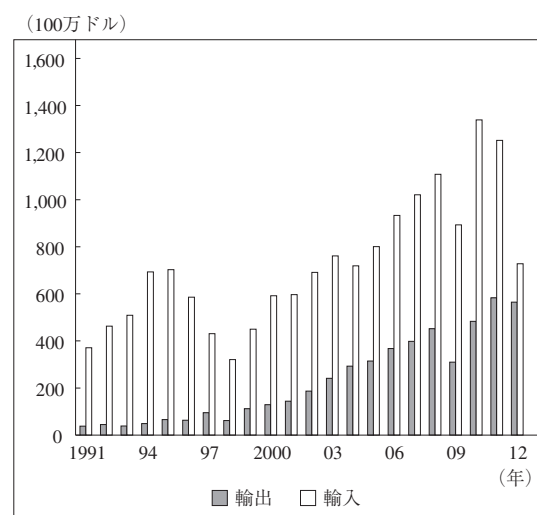
日韓の経済連携が強まる可能性を示唆する動きが、自動車産業にみられる。自動車部品貿易は90年代前半までは韓国側の大幅赤字で

あったが、2012年は対日輸入額が減少した一方、輸出額が著しく増加したため、ほぼ均衡するまでになっている（図表20）。

対日輸入額が減少した要因に、韓国政府が積極的にFTAを締結してきたのに伴い、①関税が撤廃された欧州やアメリカからの輸入が増加したこと、②日本の完成車メーカーがアメリカ製車を韓国市場に相次いで投入し始めたことが大きく影響していると考えられる。自動車部品輸入額全体に占める対日輸入額の割合をみると、90年代以降趨勢的に低下していたが、最近2年間に急低下していることからもうかがえる（図表21）。

この2年間の自動車部品の輸入動向をみると、①中国が2012年に日本を抜いて最大の相手国となったこと、②2011年に自動車部品輸

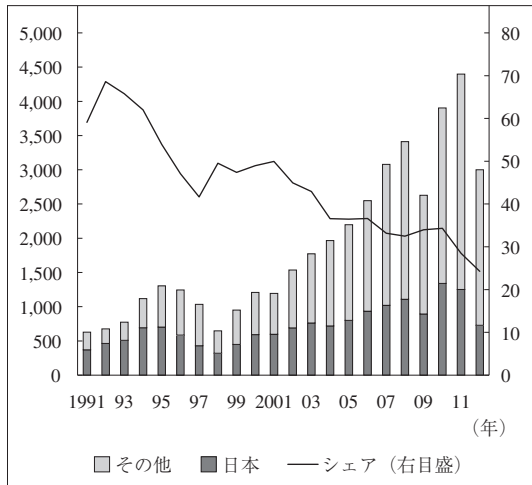
図表20 韓国の対日自動車部品貿易



(注) 2012年は10月まで。

(資料) Korea International Trade Association データベース

図表21 韓国の自動車部品輸入額と対日シェア
(100万ドル) (%)



(注) 2012年10月まで。
(資料) 図表20と同じ

入額が前年比12.7%増となるなかで、アメリカとEU加盟国からの輸入が伸びたこと、③EU加盟国のなかではオーストリア、イタリア、ドイツなどからの輸入が特に伸びたことが特徴的である。

中国からの輸入相手先の詳細は不明ながら、中国で操業している韓国系企業からの輸入が多く含まれると考えられる。また、オーストリアからの輸入が増加している背景には、同国政府が産学連携や産業クラスターの形成を通じて自動車産業の育成を図った結果、ドイツ系企業を中心に海外の企業が部品製造拠点を相次いで設置したことがある。

日本の完成車メーカーが以前日本から韓国へ輸出していた自動車の一部を、アメリカからの輸出に切り替えていることも（高級車で

あるLexusやInfinitiは日本から引き続き輸出)、対日自動車部品輸入額の減少につながっている。日本からの補修部品の輸出が減少するからである。

韓米FTAの発効に伴いアメリカからの輸入完成車に対する関税率が4%に引き下げられたこと（5年目に撤廃）と、「超円高」により価格競争力が低下したことを受けて、アメリカ製完成車を韓国市場に投入する動きは2011年末以降広がっている。トヨタは2011年11月、アメリカ製ミニバンのシエナの韓国輸出を始めたのに続き、2012年より新型カムリ（旧型は日本から輸出していた）、11月にヴェンザ（SUVとセダンの融合）を投入している。ホンダは新型アコードを含む4車種をアメリカから、欧州仕様のシビックをイギリスから輸出するほか、日産も新型アルティマをアメリカから輸出する計画である。

自動車部品の対日輸入が減少傾向にあるのに対して、対日輸出が著しく増加している。この要因として、韓国の自動車部品企業による日本市場の積極的な開拓と日本の完成車メーカーによる韓国製部品調達拡大の動きが指摘出来る。

現代モータースは2012年に、三菱自動車から2億ドル（約160億円）相当のヘッドランプ、スバルから3,300万ドル（約26億円）相当のリアランプなど、計2億3,300万ドル（約186億円）規模の供給契約を受注したことが報じられている。

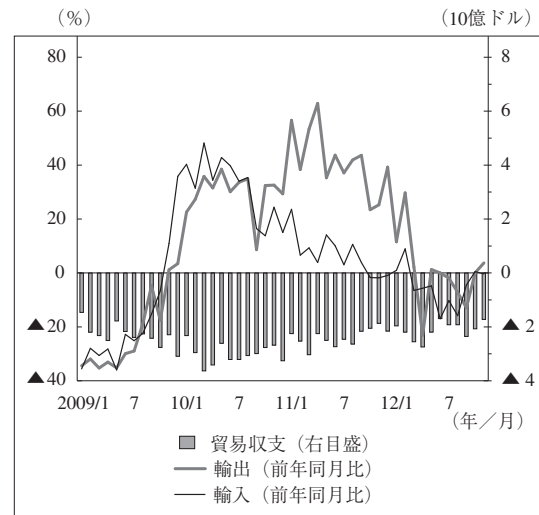
他方、日本国内でもコストダウンの一環として、韓国製部品・素材を調達する動きが広がっている。特にルノー・日産グループは韓国のルノー・サムスン傘下に置いているため、この傾向が強い。日産自動車では、日産車体九州が生産を開始した新型商用車「NV350キャラバン」に、韓国製部品を約2割（金額ベース）採用している。具体的には、ルノー・サムスンの取引先で釜山周辺に拠点を置く企業からの調達である。

韓国から調達するのは品質が一定水準に達して低価格である上、物流コストの削減にもつながるからである。日産車体九州（福岡県荏田町）と釜山の距離（約200キロメートル）は関東や中部圏よりも近く、2011年9月の日韓政府間合意により、日本と韓国との間でシームレスな物流が出来るようになった（日本のトレーラーが韓国内を走行し、フェリーで海を渡り、日本国内の自動車工場に部品を供給する）ことによる。これは今後の日韓関係の一つのあり方を示すものである。

このように、韓国から日本への自動車部品輸出が急増し、自動車部品貿易の収支がほぼ均衡している。さらに全体でも、韓国の対日貿易赤字が縮小傾向にある（図表22）。

対日貿易赤字問題は日韓EPA（経済連携協定）をめぐる政府間交渉（中断）で争点の一つとなったため、その縮小は交渉再開に向けてプラスに作用しよう。

図表22 韓国の対日貿易



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

(3) 期待される関係強化

日本にとって韓国、韓国にとって日本が重要な経済パートナーであることを再認識して、両国政府が日韓経済関係をより高い次元に引き上げていくことが求められる。

日韓EPAの締結により経済関係の緊密化が増すため、中断している政府間交渉の再開が望まれる（注15）。

日本にとって、日韓EPAはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）よりも進めやすいのも事実である。というのは、韓国がこれまで締結してきたFTAをみると、そのすべてにおいてコメは譲許対象から除外されたほか、関税撤廃時期については、チリとの間（2004年発効）でトマト、キュウリ、豚肉などが10年以

内、アメリカとの間で牛肉が15年以内、EUとの間で豚肉が10年以内に撤廃すると規定されているからである。このため、日韓EPA交渉では、国内事情を踏まえた柔軟な取り組みが可能になると考えていい。

韓国にとっても、日本の農水産物市場のアクセスが改善されれば、交渉再開に積極的になると予想される。以前は、日本からの工業製品輸入に対する警戒感が強かったが、現在はそれほどでもないだろう。この10年間に家電製品のポジションは逆転しており、自動車では日本からの輸出がアメリカからの輸出の一部で代替されているからである。

以上を踏まえれば、日本は韓国に対して農水産物市場へのアクセス改善を積極的に提案して、政府間交渉再開の道筋を示すことが賢明であろう。日韓関係の緊密化はアジアの経済統合や地域の安定を図る上でも必要である。

「両国の経済人は日韓両国の間で、人、物、お金が自由に行き来できる一つの経済圏を形成することが両国経済の繁栄とパートナーとしての関係発展のために必要で、且つ東アジアが世界経済の安定軸として機能して行くためにも、金融危機等の域外の要因によって揺らぐことのない市場メカニズムに基づいて、安定的なシステムを備えた予測可能な域内統合経済圏を構築する必要があることに対し認識を共にした。その基盤を築く上からも日韓EPA/FTAの締結が、大いに寄与するとの認

識を共にし、両国政府に対して早急なる実現を強力に促すこととした」（第43回日韓経済人会議の共同声明の一部）。

(注12) 近年の日韓経済関係や日本の対韓国投資については、向山英彦 [2012a] を参照。

(注13) 日本から韓国への訪問客数は10月、11月に前年同月比20%台の減少となったが、大統領選挙後は回復傾向にあると報じられている。

(注14) 実際、同年秋以降欧州の債務問題が落ち着き始めた上、アメリカのQE3（量的金融緩和第3弾）による資金流入もありウォン高基調に転じた。なお、リーマンショック後のウォン急落の要因と日韓スワップ協定の拡大については、向山英彦 [2009] を参照。

(注15) 同交渉は2003年12月に開始されたが、翌年11月の交渉を最後に中断した。当時の小泉首相が靖国神社を公式参拝した影響もあるが、日本政府が農水産物市場の開放を拒んだことが最大の理由といえる。

結びに代えて

2013年2月25日、朴槿恵氏が韓国の新大統領に就任する。朴新政権の下で「経済民主化」に向けた政策が実施され、財閥グループに過度に依存した成長からの脱却が図られていくものと予想される。

対外経済関係をみると、日本、韓国ともに中国が最大の貿易相手国となっているが、本稿で述べたように、韓国にとって日本、日本にとって韓国は依然として重要な経済パートナーである。EPA協定が締結されれば、両国の経済関係はより緊密化していくことが期待される。韓国が課題とする中小企業の育成においても、日本が貢献出来る分野は多い。

中国の台頭は東アジア諸国に多くの経済機会をもたらしている一方、その軍事、経済外交面における影響力の増大に対して多くの国

が警戒感を有している。この点で、民主主義、市場経済を基本原理とする日本と韓国が、地域の安定した秩序形成に向けて協力していくメリットは大きい。日韓の関係を強める政治力学が働く余地は十分にあるといえる。

このように、2013年は日韓関係がより高い次元に入る可能性のある年である。

主要参考文献

1. 安部誠 [2011]『韓国財閥の成長と変容』岩波書店
2. ー [2011]「事業拡大を続ける韓国財閥」(<http://www.ide.go.jp>)
3. 大沢真知子・金明中 [2010]「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」『日本労働研究雑誌』N0.595./Special Issue 2010
4. 奥田聡 [2010]『韓国のFTA—10年の歩みと第三国への影響—』アジア経済研究所IDE-JETRO
5. 金成垣 [2011]「韓国における年金制度と女性—後発国の文脈から—」『海外社会保障研究』Summer2011, No.175
6. 金香男 [2011]「韓国高齢者の生活と所得保障」(後掲の春木育美・薛東勲編著所収)
7. 高龍秀 [2003]「韓国における持株会社制度とコーポレートガバナンス改革」『現代韓国朝鮮研究』第3号、2003年11月
8. ー [2009]『韓国の企業・金融改革』東洋経済新報社
9. 玉置直司 [2012]『韓国財閥はどこへ行く』扶桑社
10. 内閣府 [2010]「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」
11. 日韓パートナーシップ・フォーラム [2010]「日韓経済協力の新展開—協働と創造をめざして—」フォーラム提言書No.1
12. 日本経済団体連合 [2008]「会未来指向の日韓関係に向けて—第1回日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブルの報告—」4月21日
13. 日本貿易振興機構アジア経済研究所 [2000]『21世紀の日韓経済関係はいかにあるべきか』
14. 根本光幸 [2011]「韓国の大規模企業集団の概要と最近の動き」JETRO
15. 春木育美・薛東勲編著 [2011]『韓国の少子高齢化と格差社会—日韓比較の視座から』慶應義塾大学出版会
16. 朴英元・天野倫文・宗元旭・福澤光啓「韓国のFTA政策と韓国のグローバル戦略」、東京大学ものづくり経営研究センター、MMRC DISCUSSION PAPER SERIES No.367、2011年9月
17. 深川由紀子「日韓自由貿易協定 (FTA) 交渉再出発への課題」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』April-2006
18. 向山英彦 [2009]「韓国経済は本当に危機なのか」(日本総合研究所、環太平洋ビジネス情報誌『RIM』2009 Vol.9 No.32
19. ー [2010]「韓国におけるグローバル化の成果と残された雇用問題」『RIM』2010 Vol.10 No.39
20. ー [2012a]「グローバル化のなかで強まる日韓経済関係」『RIM』2012 Vol.12 No.44
21. ー [2012b]「転機にある韓国の経済社会—求められる新たな成長モデル」『RIM』2012 Vol.12 No.46
22. ー [2012c]「韓国自動車産業にみるFTAの影響—輸出促進効果がみられる半面、国内市場で増加する輸入車—」日本総合研究所『Research Focus』2012年10月5日
23. ー [2012d]「変化する韓国の対日自動車部品貿易—対日輸出が増加する半面、対日輸入が大幅減—」日本総合研究所『Research Focus』2012年12月14日
24. 百本和弘・李海昌編著 [2012]『韓国経済の基礎知識』JETRO
25. 李相哲 [2012]『朴槿恵の挑戦 ムクゲの花が咲くとき』中央公論新社
26. 매일경제 경제부 지음 [2012] 근혜노믹스, 매경출판
27. 새누리당 (セヌリ党) ホームページ <http://www.saenuriparty.kr/>
28. 민주통합당 (民主統合党) ホームページ <http://minjoo.kr/>